

下呂市新型インフルエンザ等対策行動計画改定の概要

市民の生命保護と社会経済活動の維持に向けた、平時からの備えと有事の実行計画

背景と改定の目的

新型コロナウイルス感染症対応の教訓と、次なる危機への備え

新型コロナ対応で浮き彫りとなった課題



感染症対応部門の著しい業務量増加
と行政リソースの逼迫



ワクチン接種に従事する医療機関・
医療関係者の長期対応による疲弊



長期的な行動自粛に伴う、地域経済
(観光業・飲食業等) への甚大な影響



今般の行動計画改定の目的



平時の備えの万全化：新たな感染症
危機に対し、業務継続計画（BCP）
や資源の確保を平時から構築する。



有事の迅速かつ着実な実行：状況が
次々と変化する事態において、客観
的な指標と科学的知見に基づき、適
切な対策を機動的に切り替える体制
を確立する。

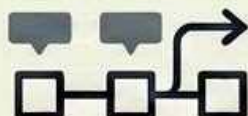
今回の改定における「3つのポイント」

過去の経験と関係法令の整備を踏まえた抜本的改定のポイント

強靱で実効性の高い新型インフルエンザ等対策行動計画

対応フェーズの 明確化

- ・感染症の対応フェーズを「準備期」「初動期」「対応期」の3期に再編。
- ・特に「準備期」の取り組みを充実させ、平時からの訓練と体制構築を重視。



対策項目を 「7項目」へ拡充



国・岐阜県との 連動性確保

- ・政府行動計画および岐阜県行動計画との整合性を完全に確保。
- ・国や県の対策と連動しつつ、市の実情に即した「現場レベルの実効策」を規定。



主体別の役割分担と下呂市の位置づけ

「市民に最も近い行政単位」としての市の役割の明確化

	基本方針・調整	医療・専門対応	現場対応・市民生活支援
国	政府対策本部の設置、 基本的対処方針の決定	ワクチン・治療薬の確保、 広域的な調整	大規模な財政支援策の策定
岐阜県	岐阜県感染症対策専門家 会議を通じた広域調整 （「岐阜モデル」の推進）	感染症指定医療機関との調 整、広域的な医療提供体制 の確保、専門人材の派遣	市町村が行う施策への支援、 広域的な休業要請等
下呂市	市対策本部の設置、 的確な情報発信と 相談窓口の運営	国・県が決定した方針に基 づく地域医療機関との 連携体制維持	住民へのワクチン接種の実施、 要配慮者等への生活支援、 市民生活・地域経済への 直接的支援策の展開

フェーズ別主要対策の全体構造

時間軸（発生前から終息まで）と重点対策領域のクロス・マトリックス

	準備期（発生前）	初動期（発生の疑い・初期）	対応期（感染拡大～終息へ）
①まん延防止	指標整理・市民への啓発	情報収集・市独自の非常事態宣言の検討	リスクに応じた行動制限要請 学校等の休業対応
②ワクチン接種	資材確保・流通体制・ 特定接種（医療従事者等）の計画	接種会場の確保・ 医療従事者との調整	優先順位に基づく住民接種 の展開・記録管理
③市民生活・ 経済支援	BCP策定支援・DX推進・ 要配慮者支援の仕組み構築	パニック購買防止の広報・ 事業継続の要請	経済的支援の実行・ ライフラインの維持

重点分野①：まん延防止対策の展開

科学的知見とリスク評価に基づく、段階的かつ機動的な感染抑止策

Phase 1：準備期（平時の備え）

- ・対策実施の基準となる指標やデータの整理
- ・手洗い・換気・咳エチケット等、基本的な感染対策の市民への普及促進



Phase 2：初動期（迅速な立ち上げ）

- ・国や県のリスク評価に基づく有効なまん延防止策の準備
- ・必要に応じ、国の対応を待たず市独自の「非常事態宣言」の発出やイベント開催制限を実施



Phase 3：対応期（状況に応じたコントロール）

病原性・感染性が高い場合：強力な外出自粛要請や施設使用制限等により、医療逼迫を回避（封じ込め・波の抑制）。

学校・保育施設等の対応：地域の感染状況を踏まえ、学校保健安全法に基づく臨時休業（学級閉鎖等）を的確に要請。

※ワクチン普及等による対応力向上後は、特措法によらない基本的な感染対策へと速やかに移行。

重点分野②：ワクチン接種体制の構築と実行

すべての市民へ速やかに接種を届けるための、計画的オペレーション

準備期

- 接種に必要な資材（注射器、防護具等）の確保方法の確認と流通体制の整備。
- 行政機能や社会インフラを維持するため、医療従事者や地方公務員等への「特定接種」の体制構築。

初動期

- 国・県からのワクチン供給量・実施方法の早期情報収集。
- 準備期の計画に基づき、接種会場（体育館等）の確保および医療従事者の人員確保を全庁的な体制で推進。

対応期

- 地域の実情を踏まえた接種方針（優先順位等）の決定と予約受付システムの稼働。
- 市民への接種勧奨・情報発信の強化と、多様な接種機会（集団・個別）の提供。
- 国のシステムを活用した正確な接種記録の管理と、副反応等の健康被害への迅速な救済手続きの実行。

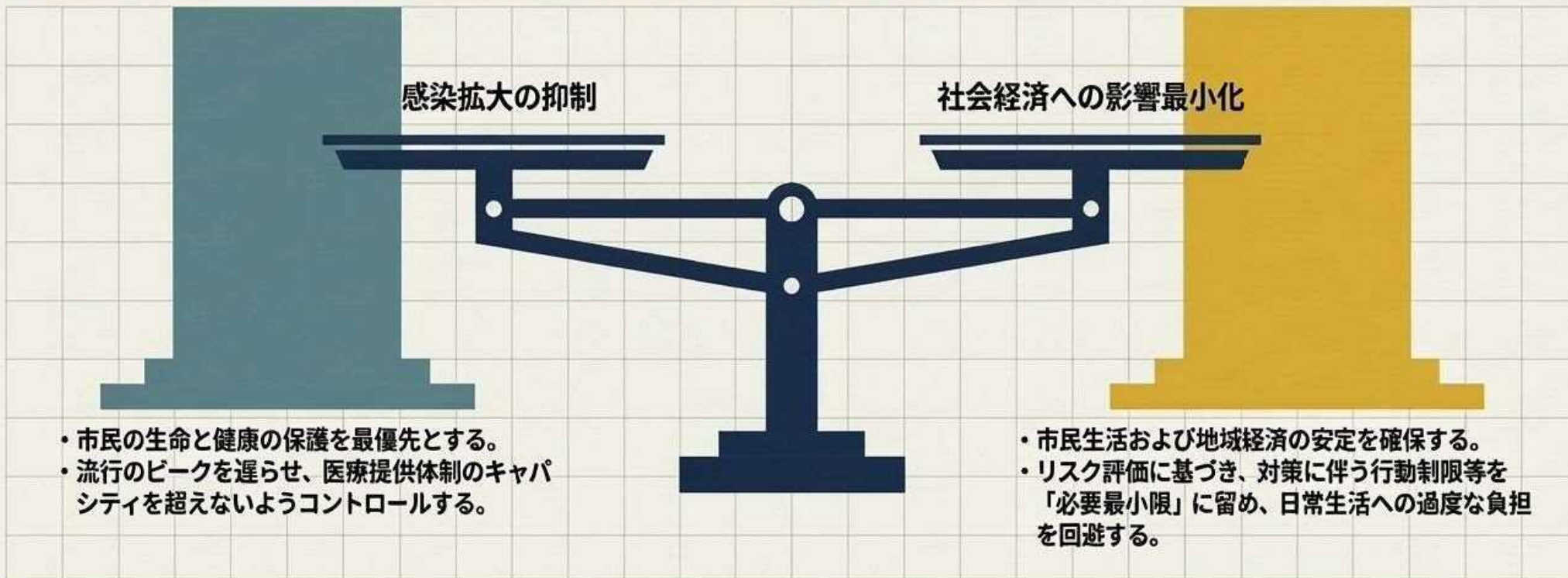
重点分野③：市民生活および地域経済の安定確保

重点分野：市民生活に対し、経済・事業者の主および地域経済の安定確保

 経済・事業者への支援体制		 市民生活・インフラの維持	
準備期	中小企業・小規模事業者等の経営状況把握及び、各種支援制度の情報収集・周知。支援金等の申請・給付事務のオンライン化に向けた体制整備。	要配慮者支援	要配慮者（高齢者、障がい者等）の把握と支援体制の整備、避難所における感染症対策の準備。
初動期	感染症の影響を受けた事業者等からの相談窓口の設置と、資金繰り支援等の各種支援策の案内。影響が甚大な業種への緊急支援の検討。	インフラ継続	水道、電気、ガス、通信等のライフライン及び物流の維持、廃棄物処理の継続。
対応期	国・県の支援制度と連携した給付金等の迅速な支給。事業継続・雇用維持に向けた支援の実施と、経済回復を見据えた需要喚起策等の実施。	火葬・埋葬体制等	要配慮者への継続的な支援、火葬・埋葬体制の確保、学校・保育施設等の適切な運営。

総括：下呂市が目指す感染症対策の姿

感染拡大の抑制と社会経済活動の維持、両輪による強靱な社会の実現



下呂市は本行動計画に基づき、有事における「的確な状況判断」「迅速なオペレーション展開」「市民への正確な情報提供」を実行し、感染症危機においても市民の安全と生活を守り抜く体制を確立します。

参考資料

新型コロナウイルスワクチン接種の記録

【年度別・接種会場別】

会場区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
市内医療機関	0	21,846	12,466	10,749	45,061
集合接種	0	35,932	19,520	0	55,452
星雲会館	0	12,210	7,644	0	19,854
あさぎり体育館	0	3,048	0	0	3,048
小坂保健センター	0	2,186	1,911	0	4,097
下呂交流会館	0	8,955	7,242	0	16,197
J A ひだ A - P C	0	2,236	0	0	2,236
金山市民会館	0	4,405	2,723	0	7,128
金山リバーサイドスポーツセンター	0	2,538	0	0	2,538
馬瀬清流ふれあい会館	0	354	0	0	354
市内施設	0	2,285	1,253	1,023	4,561
市外	32	6,398	852	315	7,597
その他	0	5,410	11	0	5,421
合計		71,871	34,102	12,087	118,092

【年齢区分別・回数別】

年齢区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	合計
10歳未満	215	208	98	26	5	0	0	552
10代	2,088	2,064	1,447	558	23	0	0	6,180
20代	1,892	1,881	1,483	536	112	36	13	5,953
30代	2,075	2,066	1,609	702	157	65	26	6,700
40代	3,119	3,102	2,602	1,363	337	131	59	10,713
50代	3,792	3,786	3,500	2,422	692	257	115	14,564
60代	4,320	4,307	4,043	3,526	2,736	1,171	644	20,747
70代	4,834	4,828	4,663	4,379	3,774	2,556	1,736	26,770
80代	3,584	3,572	3,487	3,125	2,704	1,942	1,384	19,798
90代	1,069	1,066	1,066	950	777	593	399	5,920
100歳以上	36	35	35	29	26	19	15	195
合計	27,024	26,915	24,033	17,616	11,343	6,770	4,391	118,092